

## はじめに

本調査は、「学習したことがしっかりと身に付いているか」という従来の調査の視点に、「一人一人の学力がどれだけ伸びているのか」「児童生徒を変容させることができたか」という新たな視点を加えた全国初の調査であり、今年度、4回目の調査を実施しました。

毎年、小学校4年生から中学校3年生を対象に調査を実施することで、「学力の伸び」が継続して把握できる特徴を生かし、子供たちには、現在の実力を知り、「どれだけ伸びたか」を実感することで、自信を深めることを大切にしてほしいと考えています。

各学校においては、調査結果のデータを前年度の学級に並び替えて分析を行い、「学力等を伸ばした子供の割合」や「学力等の伸び率」が高い学年や学級を把握するとともに、担当者からの聞き取りや授業参観を行うことで、効果的な取組や工夫を明らかにし、そうした実践を共有していただきたいと考えています。

本報告書には、県全体の「学力の伸び」の状況や、指導上の課題を解決するための「分析・活用の方法」、「結果を活用して学力を伸ばした学校の取組」や「本調査の問題を活用した学習指導のポイント」等を分かりやすく掲載しております。

また、昨年度までの本調査における研究分析結果から「主体的・対話的で深い学び（特に問題解決的な学び）による授業改善」や「学級経営の充実」が、子供たちの非認知能力（自制心や自己効力感、勤勉性等）の向上や、学習方略（学習方法や態度）の改善を通じて、学力を向上させる可能性が示唆されました。「学習方略」や「非認知能力」の詳細や、分析・活用の方法についても記載しておりますので御活用ください。

これらのデータや記載内容は、調査の対象学年や該当教科はもちろんのこと、すべての学年や教科の指導や校内研修の資料など多面的に活用できるものです。本調査の調査結果の分析から課題を把握し、その解決に向けた仮説の設定、仮説に基づく取組の実施、検証といった指導改善のPDCAサイクルを確立し、一人一人の児童生徒の学力を伸ばすための指導改善を進めていただきますようお願いいたします。

平成30年12月

埼玉県教育局市町村支援部参事兼義務教育指導課長  
石井 宏明